

これまでの令和2年7月豪雨への全国知事会の対応

令和2年7月8日14時00分現在
全国知事会調査第二部

- 令和2年7月豪雨による被害に対応するため、7月4日(土)4:50事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」を設置。
- 総務省等、関係団体と連携し、被災状況の把握や連絡調整を行い、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく熊本県内の被災市町への応援職員派遣の決定等、全国からの被災地への支援調整等を行っている。

1市2町2村に対し6県で支援

【人的支援の状況】(総務省資料:7月8日(水)10時点)

■総括支援チーム等の派遣(被害状況の把握と対応策の検討等)

(派遣決定日)	(受援側)	(応援側)	述べ人数
7月4日(土)	水俣市	福岡県	(12名)
	芦北町	佐賀県	(24名)
	津奈木町	山口県	(8名)
	相良村	大分県	(19名)
	球磨村	長崎県	(12名)
7月7日(火)	芦北町	宮崎県	(0名) ※9日から活動予定
			計(75名)

〈参考〉政令指定都市の対応

7月4日(土)	八代市	福岡市	(13名)
	人吉市	熊本市	(15名)
7月7日(火)	水俣市	北九州市	(3名)

■対口支援としての応援職員の派遣(避難所運営支援、罹災証明交付等)

(派遣決定日)	(受援側)	(応援側)	述べ人数
7月7日(火)	芦北町	宮崎県	(0名) ※12日から活動予定
	相良村	大分県	(7名)
			計(7名)